

中山間農業研究所外部評価資料

1 研究所基本方針

(1) 基本目標

岐阜県の中山間地域における農業は、標高差や夏季冷涼な気候といった立地条件を生かして多様な取り組みが行われており、地域の主要な産業となっている。この中において、中山間農業研究所は、「ぎふ農業・農村基本計画」の基本方針に従い中山間地域における「多様な担い手づくり」、「売れるブランドづくり」、「住みよい農村づくり」を実現し、魅力ある産業として維持・発展させるため、研究開発、技術移転による地域支援を推進する。

(2) 基本方向

「ぎふ農業・農村基本計画」の3つの基本方針「多様な担い手づくり」、「売れるブランドづくり」、「住みよい農村づくり」に基づく施策の推進にあたり、「生産性向上」、「高品質・ブランド価値向上」、「環境保全」の3つの分野で研究開発に取り組むとともに、積極的な技術移転、技術支援を行う。

① 「多様な担い手づくり」に貢献する生産性向上技術の開発

産地（担い手）の維持・拡大及び育成に貢献するため、生産の不安定要素を解決する技術、新たな発想による低コスト・安定多収生産技術・ICTを活用した効率的な生産技術など、経営拡大や所得向上を可能とする技術の開発に取り組む。

② 「売れるブランドづくり」に貢献する高品質・ブランド価値向上技術の開発

国内及び海外において、消費者に選ばれる高品質でブランド力のある新品種、新品目の開発や生産技術の確立に取り組む。また、6次産業化や加工需要などのニーズに応えられる地域特産物の育成や利活用技術の開発に取り組む。

③ 「住みよい農村づくり」に貢献する環境保全技術の開発

農業・農村を維持するために必須である、環境負荷を低減した持続可能な農業を実現する技術の開発や、生態系や農村環境の維持・増進、並びに地域資源の有効活用に資する研究に取り組む。

2 組織構成

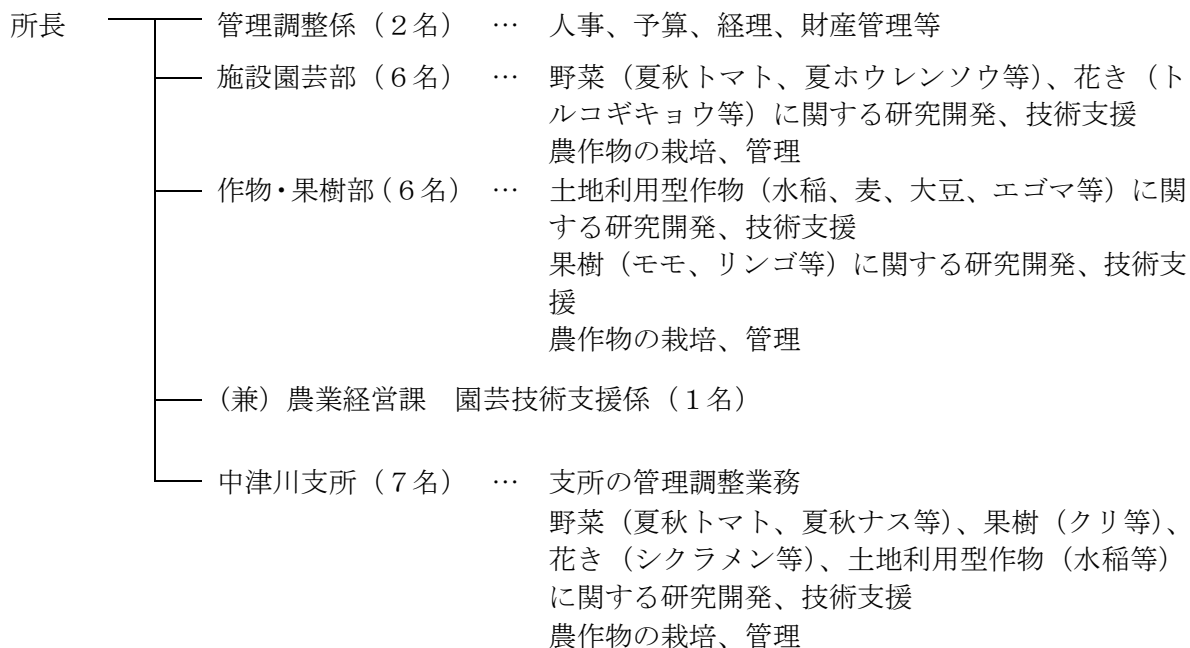
(1) 沿革

① 本所	大正 12 年 (1923 年)	7 月	岐阜県立農事試験場分場として創立
	昭和 11 年 (1936 年)	4 月	岐阜県立農事試験場飛騨分場と改称
	昭和 32 年 (1957 年)	9 月	岐阜県農業試験場飛騨分場と改称
	昭和 41 年 (1966 年)	4 月	岐阜県高冷地農業試験場に昇格拡充
	昭和 49 年 (1974 年)	9 月	国府町山本に果樹園整備
	昭和 52 年 (1977 年)	12 月	本館新築
	平成 8 年 (1996 年)	4 月	岐阜県科学技術振興センターの所属機関に機構改組
	平成 12 年 (2000 年)	4 月	岐阜県中山間農業技術研究所に改組
	平成 18 年 (2006 年)	4 月	岐阜県中山間農業研究所に改称
	平成 23 年 (2011 年)	4 月	岐阜県農政部の所属機関に機構改組

② 中津川支所

	昭和 11 年 (1936 年)	4 月	岐阜県立農事試験場東濃分場として創立
	昭和 35 年 (1960 年)	4 月	岐阜県農業センターに改組
	昭和 49 年 (1974 年)	4 月	岐阜県中山間地農業試験場と改称
	平成 8 年 (1996 年)	4 月	岐阜県科学技術振興センターの所属機関に機構改組
	平成 12 年 (2000 年)	4 月	岐阜県中山間農業技術研究所中津川分室に改組
	平成 17 年 (2006 年)	4 月	岐阜県中山間農業研究所中津川支所に改称
	平成 23 年 (2011 年)	4 月	岐阜県農政部の所属機関に機構改組
	平成 30 年 (2018 年)	3 月	中津川市福岡へ移転

(2) 組織 (令和2年7月1日現在)



(3) 圃場面積等

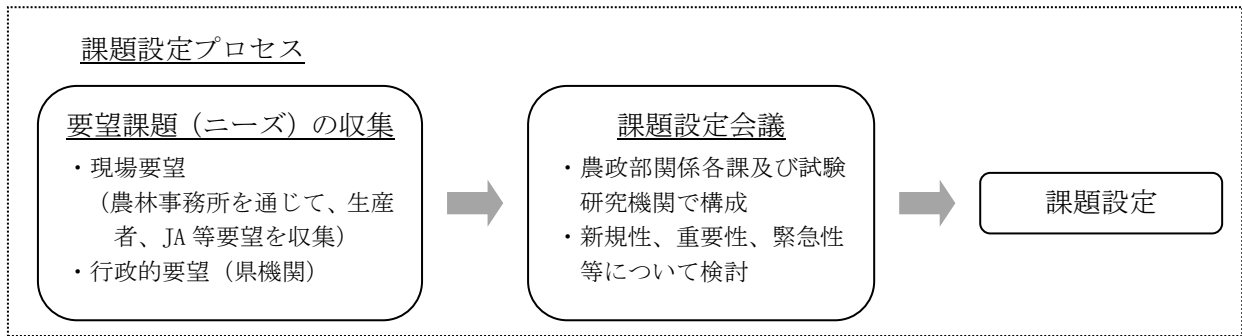
区分		本所	支所	総計	
用地	総面積		51,434 m ²	81,302 m ²	132,736 m ²
	内訳	水田	19,369	1,070	20,439
		畑	2,010	1,772	3,782
		果樹園	22,431	12,370	34,801
		建物敷地	2,265	1,769	4,034
		その他 (うち未利用地)	5,359 -	64,321 (21,766)	69,680
建物	総面積		2,265 m ²	2,353 m ²	4,618 m ²
	内訳	本館	761	640	1,401
		別館 (管理棟・西棟)	154	574	728
		農業機械棟	639	360	999
		温室※	464	584	1,048
		堆肥舎	41	123	164
		網室	63	-	63
		車庫	72	63	135
		その他	71	9	80

※鉄骨ビニールハウス含む

3 研究課題の設定

(1) 課題設定までのプロセス

- ・生産者、JA等の現場からの要望及び行政的要望を集約し、県関係機関で構成する課題設定会議において新規性、重要性、緊急性、実現性を検討し、研究課題を設定している（下図参照）。
- ・課題検討にあたっては、当研究所の基本方針に従い「ぎふ農業・農村基本計画」に基づく施策の推進に貢献できるもので、現場ニーズが高く実現性が高いテーマに加え、将来を見据えた挑戦的なテーマにも取り組むよう努めている。
- ・突発的に発生した緊急かつ必要性の高い課題に対しては、年度途中であっても課題設定会議に諮り予算等を協議した上で取り組むこととしている。



(2) 設定課題一覧

- ・設定課題は、戦略的に取り組む先行投資的研究課題を「プロジェクト研究課題」、重点研究方針において戦略的視点で実施する課題を「重点研究課題」、地域ニーズに迅速かつ柔軟に対応する課題を「地域密着型研究課題」と区分して取り組んでいる。
- ・プロジェクト研究課題では、地球温暖化への対応技術開発、ICTやAI、リモートセンシングなど先端技術活用による生産性・品質の向上、機能性成分や地域特産物に注目した新商品開発等に取り組んでいる。
- ・重点研究課題では、水稻の食味向上技術、ハウレンソウの省力化技術や夏秋ナスの安定生産技術、クリの省力化技術等に取り組んでいる。
- ・課題数は、作物、野菜、果樹、花きの4分野で約20課題/年、予算総額は約3千万円/年でうち1/3程度は外部資金を充当している。分野別では、産地規模の大きい野菜、作物の予算額が大きくなっている。
- ・新規課題を設定する際は、スクラップ&ビルドとし、適切な課題数で確実に成果が得られるよう努めている。

平成29年度～令和2年度 分野別課題数等 （予算額単位：千円）

分野	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	課題数	予算額	課題数	予算額	課題数	予算額	課題数	予算額
作物	6	8,223	6	10,691	5	10,794	5	12,280
野菜	8	19,417	5	12,830	7	13,294	5	11,691
果樹	5	5,135	6	5,123	5	4,865	6	7,808
花き	3	2,083	3	1,645	4	2,447	2	1,389
計	22	34,858	20	30,289	21	31,400	18	33,168

4 体制

(1) 所内研究体制

- ・研究員の人数は、前回（平成28年度）から増減はないが、農業技手は退職後の再任用職員が3名減少し、1名新たに配置されたが過員扱いで、定数1名減となっている。

- ・研究員の年齢構成は、前回に比べ世代交代が進み 40 歳未満の職員数が 50%を占めている。農業技手も再任用職員の退職により、正職員はすべて 40 歳未満となっている。
- ・研究・業務従事年数は、前回に比べ 3 年以上の人数が増加し、経験値のアップによる技術レベルの向上が図れている。また、人材育成計画に基づき専門技術研修等の受講を積極的に行い、研究・業務スキルの向上と共同研究につながる人脈形成に努めている。
- ・分野別では、新規就農者が増加し担い手の経営安定支援が求められている野菜分野に研究員を重点配置しつつ、予算面では中山間地域農業の基盤である作物分野にも重点配分している。

分野別研究員数等

(予算額単位:千円)

年度	分野	研究員数 ^{※1}	研究員 1 人あたりの		農業技手数 ^{※2}	業務専門職数
			課題数	予算額		
平成 28 年度 (前回評価時)	作物	3.2	1.9	1,578	2.0 (1)	2
	野菜	3.6	1.7	4,598	2.5 (1.5)	0.5
	果樹	2.7	3.0	2,263	3.0 (0.5)	0.5
	花き	1.5	3.3	1,361	0.5 (0)	0
	計・平均	11.0	2.3	2,705	8.0 (3)	3
令和 2 年度	作物	2.1	2.4	5,848	2.5 (1)	1
	野菜	4.6	1.1	2,542	1.3 (0)	2
	果樹	2.3	2.6	3,395	1.5 (0)	1
	花き	1.0	2.0	1,389	0.7 (0)	1
	計・平均	10.0	1.8	3,317	6.0 (1)	5

※1 所長、研究課題の実務を担当しない支所長を除く

※2 () 内はうち再任用

研究員等年齢構成

(令和 2 年 7 月 1 日現在)

年度	区分	30 歳未満	30 歳以上 ~40 歳未満	40 歳以上 ~50 歳未満	50 歳以上
平成 28 年度 (前回評価時)	研究員 ^{※1}	2	1	5	4
	農業技手 ^{※2}	4	0	0	4(3)
令和 2 年度	研究員 ^{※1}	3	3	3	3
	農業技手 ^{※2}	2	3	0	1(1)

※1 所長は除く、※2 () 内はうち再任用

研究・業務従事年数等

(令和 2 年 7 月 1 日現在)

年度	区分	従事年数			博士号 取得者数
		3 年未満	3 年以上 ~10 年未満	10 年以上	
平成 28 年度 (前回評価時)	研究員 ^{※1}	7	2	3	0
	農業技手 ^{※2}	4	0	4(3)	0
令和 2 年度	研究員 ^{※1}	4	5	3	1
	農業技手 ^{※2}	1	4	1(1)	0

※1 所長は除く、※2 () 内はうち再任用

研究課題財源内訳

(予算額単位：千円)

分野	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	県費※1	外資※2	県費	外資	県費	外資	県費	外資
作物	2,540	5,683	2,950	7,741	2,914	7,580	6,784	5,496
野菜	14,179	5,283	12,830	0	13,013	281	11,691	0
果樹	2,827	2,308	3,253	1,870	2,995	1,870	4,996	2,812
花き	1,379	704	1,188	457	1,474	973	1,389	0
計	20,925	13,978	20,221	10,068	20,396	10,704	24,860	8,308

※1 県庁関係課からの令達事業は含まず

※2 競争的資金、交付金等（受託研究実施要綱に基づく受託研究は含まず）

外部機関研修派遣人数（延べ数）

年度	研究員				農業技手
	若手向け研修	中堅向け研修	リーダー向け研修	専門技術習得	
平成 29 年度	1	1	0	12	4
30 年度	1	1	1	5	9
令和元年度	2	0	0	6	4
2 年度	0	0	0	1	1
計	4	2	1	24	18

※令和 2 年度は、8 月末現在の数値

OJT 職場研修（延べ回数）

年度	研究員	農業技手
平成 29 年度	34	34
30 年度	33	27
令和元年度	27	21
2 年度	16	16
計	110	98

※所内の職員を対象に室内研修、共同作業等で実施、令和 2 年度は 8 月末現在の数値

(2) 外部機関との連携状況

- ・プロジェクト研究課題、一部の地域密着課題（外部資金）において、確実な目標達成や迅速な技術移転を図るため、当研究所にないスキルを有する外部機関（大学、国立研究開発法人、民間企業、現地生産法人等）と積極的に共同研究を実施している。
- ・共同研究の継続的な実施は、視野の広がり、研究員の資質向上につながっており、新規課題の設立に役立っている。
- ・農政課を通じた岐阜大学応用生物科学部との定期的な情報交換や、学会、各種研究会への参加などで積極的に情報発信を行い、新たな連携先の探索に努めている。

共同研究件数

年度	件数	体制内訳			
		産学官	産官	学官	官のみ
平成 29 年度	10	0	3	3	4
平成 30 年度	6	1	2	2	1
令和元年度	5	1	2	1	1
令和 2 年度	5	1	0	2	2
計	26	3	7	8	8

※令和 2 年度は、8 月末現在、岐阜県試験研究機関共同研究実施要綱・要領に基づくもの

5 研究成果と技術等移転状況

(1) 研究成果

- ・試験研究成果普及カードとして発表した研究成果は、平成 29 年度からの 3 年間で 22 件、その内訳は作物分野 3 件、野菜分野 8 件、果樹分野 9 件課題、花き分野 2 件となっている。
- ・「ぎふ農業・農村基本計画 (H28-32)」では、実用技術課題数 (=試験研究成果普及カード公表数) が数値目標となっており (100 件/5 か年・4 研究所*)、この 3 年間で概ね目標数値を達成している。

※1 農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所、水産研究所

- ・知的財産権 (品種登録) については、これまでに品種登録した 7 品種に加え、平成 30 年度にエゴマ「飛騨小坂おんたけ 1 号」、令和元年度にアキギリ「ミライブルー」、「ミライピンク」、「ミライパープル」の計 4 品種を新たに育成し品種登録申請した。

主な研究成果件数

分野	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
作物	1	2	0	
野菜	4	2	2	
果樹	1	5	3	
花き	1	0	1	
計	7	9	6	

※試験研究成果普及カードに掲載した成果の件数、令和 2 年度は年度末に作成

知的財産権総件数

(令和 2 年 7 月末現在)

権利	出願中	登録	備考
育成者権 (品種登録)	4 件	7 件	果樹 4 件、花き 4 件、雑穀 2 件、水稻 1 件

知的財産権出願等状況

年度	育成者権 (品種登録)	
	出願中	登録
平成 29 年度	1	7
平成 30 年度	1	7
令和元年度	4	7
令和 2 年度	4	7

※各年度末時点、令和 2 年度は 7 月末現在

(2) 技術等移転状況

- ・開発した研究成果は、毎年度末に開催している成果検討会、各分野の学会、所発行の研究報告、農政課発行の試験研究成果普及カード、所で年4回発行の研究所ニュース等で積極的に情報発信している。
- ・新品種育成、新たな栽培システム開発など生産者への迅速な普及が求められる成果については、県関係機関、生産団体等と一体になった研究会を立ち上げ、丁寧かつ速やかな技術移転を図るとともに、現地の講習会等を通じてフォローアップを行っている。
- ・最近の成果で特筆すべきは、当所開発の夏秋トマト、夏秋ナスの3Sシステム（ナス科果菜類隔離型少量培地耕システム）である。低コストのシステムで土壌病害が回避できることに加え、夏秋トマトでは慣行土耕栽培の2倍の高収量（20t/10a）が得られることから、若手生産者を中心に急速に普及している。
- ・また、「コシヒカリ」の良食味生産技術は、平成30年度に高山市で開催された米の国際コンクール（米・食味分析鑑定コンクール）において、飛騨地域の生産者が出品した米が、金賞、特別優秀賞など多数受賞され、その一助となれたものと考えている。

研究成果の技術等移転状況

①主な研究成果（平成29年度～令和2年度）

分野	成果名(発表年)	技術移転状況
作物	東濃地域で栽培されているエゴマ品種系統の特性と最適な作期(H29)	既存産地である白川町に加え新規産地である瑞浪市、恵那市等で、栽培暦作成時や実栽培に活用されている。
	中山間地域における「コシヒカリ」の良食味米生産のための栽培管理(H30)	食味向上に向けた技術移転が進んでおり、各種米コン入賞や食味ランキングの特A奪還に繋がっている。
	α-リノレン酸含有量が高いエゴマ新品種「飛騨小坂おんたけ1号」(H30)	飛騨小坂あぶらえ生産組合では、本年産から全面的に「飛騨小坂おんたけ1号」に切り替えられ4.3haが作付けされている。
野菜	夏秋トマトのナス台木を利用した晩期セル苗直接定植作型(H29)	講習会などで周知され導入に向けて検討されているが、現時点では導入まで至っていない。
	飛騨地域の夏秋トマト栽培に適した品種「麗月」、「桃太郎ワンダー」(H29)	「麗月」は飛騨地域の共販出荷の栽培面積における50%まで普及している。
	ハウレンソウ調製作業の省力化のための高能率調製機の開発(H29)	H30年11月に機械の販売が始まり、高山市に13台導入された。
	「宿儺かぼちゃ」の早期作型は高品質、多収化に有効である(H29)	研究会を対象に栽培研修会等で情報提供が行われ、技術移転が進みつつある。
	夏秋トマトの土壌病害回避、多収を可能とする3Sシステムの開発(H30)	県単補助事業を活用し恵那、飛騨管内を中心に導入者が増加している(導入26件、一部の就農研修施設でも導入)。
	夏秋トマト3Sシステムにおける給液管理の指標(H30)	マニュアルに掲載し、システム導入者に給液管理の基本技術として、普及している。
	夏秋ナス3Sシステム栽培における各種栽培槽の特性(R1)	マニュアルに掲載し、システムの基本仕様として普及している。
	夏秋ナス「筑陽」の3Sシステム栽培における給液管理の指標(R1)	普及指導員へ情報提供し、技術指導に活用され普及しつつある。
果樹	リンゴ「ふじ」のミツ入り状態を判別する市販の判定機で長期貯蔵向け果実を判別できる(H29)	高山市果実組合や久々野町果実出荷組合への導入が徐々に進んでおり、ミツ入り判定に活用されている。

	県中山間地域の栽培に適したリンゴ中生品種「錦秋」(H30)	飛騨地域のリンゴ農家を中心に「千秋」に代わる着色良好な優良品種として導入しつつある。
	県中山間地域の栽培に適したリンゴ早生品種「紅みのり」(H30)	飛騨地域のリンゴ農家を中心に「つがる」よりも早く収穫でき、高温期でも着色良好な品種として導入しつつある。
	クリの樹体拡大や収量確保のための樹齢別の適樹勢を簡単に診断できる基準を策定 (H30)	県下産地の栽培研修会等で技術周知が行われ、普及しつつある。
	クリのナギナタガヤ草生栽培園における窒素吸収、移行特性 (H30)	県下産地の栽培研修会等で技術周知が行われ、普及しつつある。
	クリ「えな宝来」、「えな宝月」の成木前期における安定生産のための剪定指標 (H30)	県下産地の栽培研修会等で技術周知が行われ、普及しつつある。
	県中山間地域での栽培に適したモモ早生品種「夢富士」の特徴(R1)	栽培研修会等で情報提供を行い、飛騨地域に普及しつつある。
	気候温暖化がクリの収量や品質に及ぼす影響(R1)	県下産地の栽培研修会等で技術周知が行われ、普及しつつある。
	山椒の幼木に発生する凍害抑制には高畝とマルチ被覆が有効(R1)	栽培研修会等で情報提供を行い、飛騨地域に普及しつつある。
花 き	フランネルフラワーの発芽率を低下させない種子の貯蔵法(H29)	普及組織を通じて県内でフランネルフラワーを生産するフランネルフラワー研究会会員に普及が進んでいる。
	お盆需要期の連続出荷が可能な「飛系菊1号、2号、3号、4号」の特徴(R1)	飛騨地域のキク生産部会を中心に栽培研究会等で技術周知が行われ、普及しつつある。

②知的財産権 許諾契約件数 (令和2年8月1日現在で権利が有効なもの)

権利	名称	許諾件数	普及状況等
育成者権 (品種登録)	シクラメン品種「ムーンルージュ」	1	県内外で 2000 鉢程度生産
	モモ台木用品種「ひだ国府紅しだれ」	16	飛騨地域に全面的に普及(約 30ha) 国内果樹種苗業者 12 社で苗木生産(約2万本)
	水稲品種「きねふりもち」	1	東濃地域で約 13ha 栽培
	エゴマ品種「飛系アルプス1号」	1	飛騨市内で 8.2ha 栽培
	モモ品種「飛騨おとめ」	1	飛騨地域を中心に約 3ha 栽培
	クリ品種「えな宝来」	1	恵那地域を中心に県下で約4ha 栽培
	クリ品種「えな宝月」	1	恵那地域を中心に県下で約4ha 栽培
	エゴマ品種「飛騨小坂おんたけ1号」	1	下呂市内で 4.3ha 栽培

研究機関が開発した技術等に関する講習等実績

年度	件数	内容
平成 29 年度	38 (8)	トマト・ナス独立袋栽培研究会、フランネルフラワー研修会、モモ、リンゴ、クリ栽培研修会、美味しいお米食味コンクール 他
30 年度	71 (13)	トマト・ナス 3 S 栽培研究会、法面利用検討会、美味しいお米プロジェクト、エゴマ勉強会、各種栽培講習会・研修会 他
令和元年度	31 (0)	エゴマプロジェクト、美味しいお米コンクール、トマト・ナス 3 S 栽培研究会、クリ専門部研修会、高原山椒講習会 他
2 年度	12 (4)	トマト・ナス 3 S 栽培研究会、クリ新規栽培チャレンジ塾、アキギリ現地試験検討会 他
計	152 (25)	

※令和 2 年度は、8 月末現在の数値、() 内は研究所主催うち数

研究成果の情報発信件数

年度	研究報告※	学会誌	学会発表・講演	その他雑誌等	イベント出展等	報道発表等
平成 29 年度	3	0	3	2	11	21
30 年度	2	5	5	1	11	28
令和元年度	7	0	2	3	12	18
2 年度	—	0	0	4	3	3
計	12	5	10	10	37	70

※研究所発行のもの。令和 2 年度は、年度末に発行予定。

6 技術等支援

- ・新規就農者や就農希望者に対しては、普及指導機関、JA 等と連携した技術指導、研究所主催の検討会への積極的な参集などにより支援を行っている。
- ・開発技術に関する相談、指導に加え、一般的な栽培技術に関する相談対応、産地振興に係る会議、行政機関からの依頼による会議等に年間 1,000 件前後対応している。
- ・視察は、県内外の生産者、団体を年間 40~50 件受入れており、視察内容としては、夏秋トマトの 3S システム、モモ台木「ひだ国府紅しだれ」に関することが最も多くなっている。
- ・講師、審査員の依頼は、年間 30 件前後あり、研究業務に支障がない範囲で対応している。
- ・インターンシップなど研修生の受け入れは、新採普及指導員、大学生、中学生などを毎年 10 名程度受け入れている。教育機関からの出前授業等の依頼に対しては、将来の担い手、消費者（食育）として期待し、できる限り対応している。
- ・岐阜県主要農作物種子条例に基づく水稻、麦類、大豆の奨励品種決定調査並びに水稻の優良種子を安定供給するため、奨励品種 7 品種の原原種生産を行うと共に、採種組合等への技術支援を行っている。また、農産園芸課及び農業経営課の主要施策を推進するための技術支援や実証試験を実施している。

指導・相談件数

年度	件数	内訳		産地振興・行政会議	内容
		現地対応	来所・電話等		
平成 29 年度	1,122	225	658	239	研究成果、土地利用作物、各種野菜、果樹、花きの栽培技術、病害虫防除技術等に関する指導、相談対応
30 年度	1,136	228	763	145	
令和元年度	834	258	420	156	
2 年度	472	140	290	42	
計	3,564	851	2,131	582	

※令和 2 年度は、8 月末現在の数値

視察受け入れ等件数

年度	視察受け入れ	講師・審査員等	研修生受け入れ	教育支援
平成 29 年度	40 件(443 名)	35 件	5 件(9 名)	12 件(1,567 名)
30 年度	50 件(611 名)	29 件	7 件(10 名)	10 件(293 名)
令和元年度	41 件(551 名)	27 件	5 件(6 名)	20 件(1,247 名)
2 年度	6 件(38 名)	5 件	3 件(4 名)	0
計	137 件(1,643 名)	96 件	20 件(29 名)	42 件(3,107 名)

※令和 2 年度、8 月末現在の数値

7 前回の外部評価結果とその後の対応

指摘事項	対応状況
<p>① 研究課題の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の体制で十分な要望の吸い上げができていないか。 研究課題とニーズに不適合があるのではないか。 社会科学的研究や独創的・挑戦的な研究が必要ではないか。 米の品質向上、複合経営を視野に入れた研究、労働力不足解消のための農福連携等の研究にも取り組んでいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の研究要望収集スキームのほか、品目ごとの研究会や研修会、総会等へ積極的に参加するとともに、技術支援を通じて、幅広く要望の吸い上げに努めている。 研究課題とニーズに不適合がないよう、視察対応、生産組織関連会議、中間・成果検討会等で生産者や行政、農業指導機関と直接議論しながら協議、修正を行っている。 独創的、挑戦的な研究として、低コストで収量倍増を目標に夏秋トマトの新たな栽培システム（3Sシステム）の開発に取り組み普及に移した。また、本年度から現場ニーズが非常に強いハウレンソウの省力化対策やクリの機械化体系の確立に取り組んでいる。一方、マーケティングなど社会科学的研究については、直接的な課題は設定していないものの、エゴマ等ではアスリートを対象とした運動パフォーマンス向上に関する研究を日本体育大学と共同研究により行っている他、下呂市や愛知淑徳大学と連携し、特産エゴマを用いた地域活性化に関する活動を行っている。 米の品質向上については、米・食味分析鑑定コンクールでの上位進出のため重点的に研究を行った。さらに人工衛星リモセンによる食味向上研究を開始している。また、複合経営品目としてカラーピーマンの3Sシステム栽培、新たな花き品目の育成、栽培技術開発を行っている。一方、農福連携については、特産作物エゴマの商品化出口部分やクリの労働力不足解消などで行政と連携、支援を行っている。
<p>② 研究推進及び研究体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題が多岐にわたる中で、研究体制の充実が重要であり、大学や生産現場との連携を強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究体制の充実のため、大学との積極的な連携、共同研究に努めている（岐阜大学：トマト環境制御、水稻リモートセンシング、愛知淑徳大学：エゴマの商品化とマーケティング等）。 生産現場に対しては、開発技術の研究会組織の立ち上げ、各種プロジェクトチームへの参画等により連携を密にし、円滑な技術移転に努めている。
<p>③ 成果の発信と実用化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 分野の偏りなく、わかりやすい内容で、一層の情報発信が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題ごとに研究期間が異なるため内容に偏りが多少あるものの、得られた成果は所発行の「研究所ニュース」、各種業界誌、書籍等で積極的に情報発信している。 生産者を対象とした研修では、文字の大きさ、表現方法等に留意し、わかりやすい資料作成、説明に努めている。

<p>④ 技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携強化、きめ細やかな相談対応、指導を望む。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林事務所農業普及課や農協等関係機関との連携強化に努め、必要に応じて直接的な技術支援も行っている。特に、夏秋トマト3Sシステム栽培の新規栽培開始者や拠点生産者へはきめ細やかに訪問指導を行っている。また、水稻の食味向上技術について、食味改善を志向する生産者集団や拠点生産者に対し、集中的に指導している。
<p>⑤ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究所の技術の底上げ、後継者育成のため、研修の機会を増やし人材育成に努める必要がある。 新たな作目の導入や産地形成において、地域連携に努めていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員のスキルアップを図るため、農政課の研究開発人材育成事業を活用し積極的な研修受講に努めている。 技能職員には、幅広く品目を担当させ、将来的に複数品目の管理を任せられるよう育成している。 中山間地域の新たな作目として県育成のアキギリやフランネルフラワー、鉢花施設を利用した切花トルコギキョウなど新たな品目の栽培技術確立に取り組み、導入を推進している。また、飛騨地域特産の高原山椒や、美濃地域の酒造好適米育成など研究において、地域の農業関係機関と連携し、産地強化、形成を目指した取り組み支援を行っている。